

三木市記者発表資料 (令和4年6月16日発表)			
担当部課名	担当長	担当係	電話番号
総務部 財政課	課長 中尾吉伸 (内線 2450)	財政係	0794-82-2000 (内線 2451)

タイトル				
<b>県内市初 物価高騰対策で全市民に 5,000 円分のチケットを配布 ～令和 4 年度 6 月追加補正予算～</b>				
内 容				
<p>このたびのコロナ禍における原油価格や物価の高騰を受けて、三木市内の量販店や商店街など※で使える 5,000 円分の「市民生活応援チケット」を配布するとともに、小・中・特別支援学校の 2 学期分の給食費を無償化するための補正予算 4 億 9,252 万円を 6 月市議会最終日に追加提案します。</p> <p>※本制度に参加申請をした三木市内の店舗等</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 全市民に 5,000 円分の「市民生活応援チケット」を配布</td> <td style="text-align: right;">4 億 961 万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 市内小・中・特別支援学校の 2 学期分の給食費を無償化</td> <td style="text-align: right;">8,291 万円</td> </tr> </table>	(1) 全市民に 5,000 円分の「市民生活応援チケット」を配布	4 億 961 万円	(2) 市内小・中・特別支援学校の 2 学期分の給食費を無償化	8,291 万円
(1) 全市民に 5,000 円分の「市民生活応援チケット」を配布	4 億 961 万円			
(2) 市内小・中・特別支援学校の 2 学期分の給食費を無償化	8,291 万円			
セールスポイント				
<p>このたびのコロナ禍における原油価格や物価の高騰を受けて、国から新たに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加が示されました。</p> <p>この交付金を活用し、コロナ禍において、すべての市民が物価高騰による影響を受けていることから、すべての市民を対象とした事業を実施します。</p> <p>国は今年 4 月に示した「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」により、原油価格高騰対策や所得の低い子育て世帯に対して児童 1 人当たり 5 万円を給付する生活困窮者支援などに取り組んでいます。</p> <p>また、県は、原油価格高騰等の影響を踏まえた事業者の経済活動の支援などに取り組んでいます。</p> <p>よって、市では、国や県が行う事業者や生活弱者への支援では行き届かない物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援するため、すべての市民を対象として 5,000 円分の市民生活応援チケットを配布するほか、小中学校の給食費(2 学期分)を無償化します。</p> <p>学校給食においては、<b>アレルギー等の事情により弁当を持参している児童・生徒</b>に対しても、<b>給食費相当額を補助</b>することにより支援します。</p> <p>なお、このたびの原油価格・物価高騰対策として、全市民に生活応援チケットを配布することは、三木市が<b>県内の市で初めての取り組み</b>となります。</p>				

## 令和4年度6月補正予算（追加分）の概要

コロナ禍において原油や物価の高騰の影響を受けている市民の生活を支援するため、市内の店舗で利用可能な「市民生活応援チケット」の配布並びに市内の小・中・特別支援学校の2学期の給食費を無償化するための補正予算を編成しました。

### 1 予算の規模

(単位：千円)

会計名(補正号数)	補正前の額	補正額	計
一般会計(第5号)	34,697,416	492,520	35,189,936
学校給食事業特別会計(第1号)	278,000	(財源組替)0	278,000

### 2 補正予算の主な内容

#### (1) 全市民に5,000円分の「市民生活応援チケット」を配布 409,610千円

[産業振興部 商工振興課]

コロナ禍において原油や物価の高騰の影響を受けている市民の生活支援と地域経済の活性化につなげるため、市内の参加店舗で利用可能な5,000円分の「市民生活応援チケット」を全ての市民に配布します。

[利用期間(予定)] 令和4年12月～令和5年1月(2カ月間)

[予算の内訳] ①市民生活応援チケット 375,000千円  
(75,000人×5,000円/人)

②事務費 34,610千円  
(チケット印刷、郵送、換金費用等)

#### (2) 市内の小・中・特別支援学校の2学期分の給食費を無償化 82,910千円

[総務部 財政課、教育総務部 教育施設課]

原油や物価の高騰による家計負担を軽減するため、市内の小・中・特別支援学校に通う児童・生徒の令和4年度2学期分の給食費を無償にします。

また、アレルギー等の事情により弁当を持参している児童・生徒については、給食費相当額を支援します。

[対象期間] 令和4年度2学期(9月～12月の4カ月間)

[予算の内訳] ①無償化に伴う減収分の補填 82,750千円  
(一般会計から学校給食事業特別会計へ繰出)

②弁当持参者への学校給食費相当の支援分 160千円